

平成16年3月期 中間決算短信（連結）

平成15年11月14日

上場会社名 トナミ運輸株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 9070

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.tonami.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 南 義弘

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 高田和夫

T E L (0766) 21-1073

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	58,774	3.0	1,346	11.1	1,563	10.6
14年9月中間期	57,046	2.7	1,212	7.8	1,413	9.4
15年3月期	116,330		2,772		3,172	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	489	82.3	5	19	-	-
14年9月中間期	2,768	469.3	28	37	-	-
15年3月期	4,819		48	99	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 93百万円 14年9月中間期 100百万円 15年3月期 167百万円
 期中平均株式数(連結)15年9月中間期 94,270,521株 14年9月中間期 97,598,365株 15年3月期 97,026,668株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	120,349	50,092	41.6	541	13
14年9月中間期	118,519	49,543	41.8	507	69
15年3月期	119,243	50,508	42.4	535	00

(注) 期末発行済株式数(連結)15年9月中間期 92,570,478株 14年9月中間期 97,587,259株 15年3月期 94,284,784株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	593	3,101	1,161	14,202
14年9月中間期	1,278	575	814	15,060
15年3月期	4,083	1,403	2,786	17,872

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

通 期	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	123,300	3,620	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円28銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

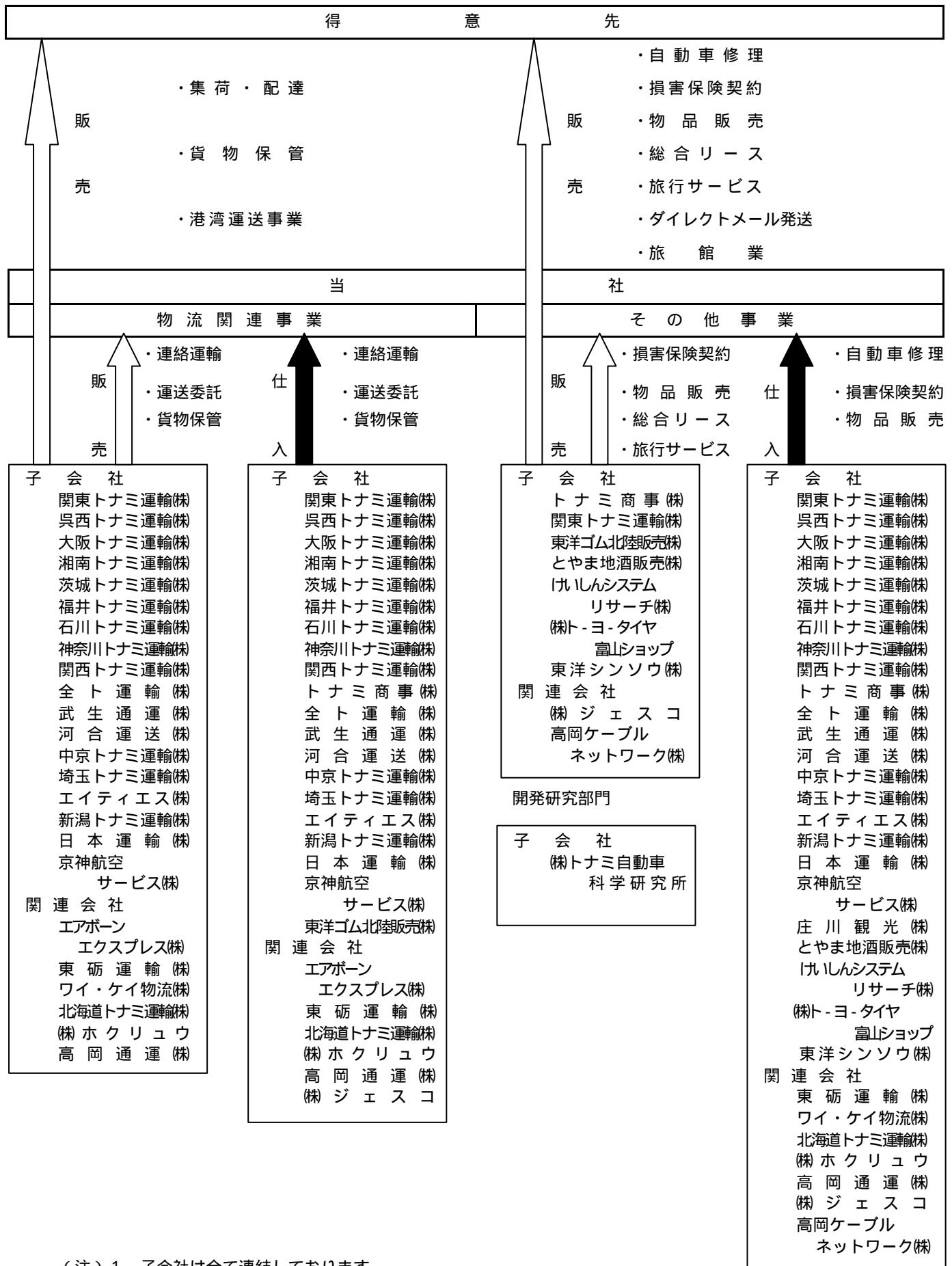
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社26社及び関連会社8社の計35社で構成しており、オールトナミグループとして総合物流事業の展開を図っております。

総合物流事業の展開は、貨物輸送並びにそれに付帯する業務を中心に行う物流関連事業と、物品販売等を中心に行うその他事業に区分されております。

事業区分	営業収益区分	主要な会社
物流関連事業	貨物自動車 運送事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社14社 東砺運輸(株)、その他関連会社2社 (計21社)
	貨物運送 取扱事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社13社 東砺運輸(株)、その他関連会社5社 (計23社)
	倉庫業	当社、関東トナミ運輸(株)、その他子会社2社 ワイ・ケイ物流(株)、その他関連会社1社 (計6社)
	港湾運送事業	日本運輸(株) (計1社)
その他事業	自動車修理業	当社 (計1社)
	損害保険代理業	当社、トナミ商事(株) (計2社)
	物品販売並びに 委託売買業	当社、トナミ商事(株)、その他子会社5社 (計7社)
	総合リース業	トナミ商事(株) (計1社)
	旅行業	トナミ商事(株) (計1社)
	ダイレクト メール業	関東トナミ運輸(株) (計1社)
	旅館業	庄川観光(株) (計1社)
	その他事業	けいしんシステムリサーチ(株)、(株)トナミ自動車科学研究所 (株)ジェスコ、その他関連会社1社 (計4社)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 子会社は全て連結しております。
 2. 関連会社は全て持分法を適用しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「輸送を通じ社会に寄与し事業の発展をはかる」ことを経営理念とし、お客様に「安全で確実に迅速なサービス」を提供することを通して事業の発展を図り、株主の皆様への「適正で安定した配当」を継続することを経営の基本方針としております。この方針に基づいて、常に企業価値の向上に努め、収益性を確保して、その成果を、株主の皆様、お客様、取引先、従業員、社会へと適正に分かち合うことが当社の使命と考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、自己資本の充実と将来への適切な投資が企業の持続的な発展には不可欠であり、ひいては、そのことが株主の皆様の利益を確保することになると考えております。

したがって、利益配分につきましては、必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しながら業績に応じた適正な配当を行うことを基本方針にしております。

なお、当期の利益配当金につきましては、予想利益の達成を勘案して、1株当たり6円を予想しており、中間配当につきましては1株当たり3円とさせていただきました。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、営業収益経常利益率を重要な経営指標とし、昨今の経営環境から、中期的な目標値として経常利益率2.5%を目標としております。

当中間期の営業収益経常利益率は2.7%となり、目標の利益率を達成することができました。今後、さらに営業収益確保と運営効率化を進めることで、利益率の向上に取り組む所存であります。

さらに、経営の健全性指標である株主資本比率及び株主資本の運用効率性指標である株主資本経常利益率を重要な経営指標とし、株主資本比率40%、株主資本経常利益率6.5%を目標値として掲げております。今後も、継続して株主資本の効率的な運用と期間業績の向上に努め、グループ企業をあげて、目標の達成に取り組む所存であります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

経営環境が目まぐるしく変化するなか、各業界においては企業統合や再編の動きが一段と活発化し競争力の弱い企業の淘汰が一段と進むと予測されます。

物流業界においても企業間の競争はますます激しさを増し、事業の縮小・撤退や経営破綻に追い込まれる企業がでるなど、企業間の競争はますます激しさを増しております。

また、会計制度や商法改正など、新しい社会に対応した制度やルールの整備が進むとともに、企業倫理や環境・安全問題への対応など、企業の果たすべき役割や責任も変化してきております。

当社は、このような経営環境の変化に対応していくため、教育強化とIT化推進による「提供するサービスの質的向上と運営効率化による競争力強化」と、グループ経営強化、リスク管理体制の確立、環境・安全対策強化など、「新しい時代に対応した経

営改革と体制整備」を進める「中期経営計画（平成 14 年～平成 16 年）」を推進しております。

当社は、この計画を具体化していくことを、当面の最重要課題に掲げて運営することといたしております。

また、8 月には当社が支援企業となっております更生会社京神倉庫株式会社の子会社「京神航空サービス株式会社」「けいしんシステムリサーチ株式会社」を当社の子会社とし、10 月には「更生会社京神倉庫株式会社」を子会社といたしました。これにより当社の重点事業でありますシステム物流事業や国際物流事業の一層の相乗効果が発揮できるよう取り組みを強化しております。

5. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会、経営管理会議において重要事項の意思決定を迅速、的確に行うことで、効率的かつ機能的な運営を可能としてきました。

当社の監査役につきましては、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、当社の業務執行状況や財務状況の調査をはじめ、その適法性や妥当性を監視する機関として、日常的に調査を実施し、経営の健全性の維持に努めております。合わせて、社内監査部門、子会社監査役、会計監査人との連携強化を図り、グループ監査体制の充実を図っております。

当中間期におきましては、コーポレートガバナンス充実のため、平成 15 年 6 月 27 日付で次の通り、経営機構の改革を実施いたしました。

取締役会及び監査役会の改革：平成 15 年 6 月 27 日開催の定時株主総会に付議

- ・ 当社は、平成 13 年 6 月の定時株主総会決議により、取締役の人数を 20 名から 15 名に削減し経営の効率化を図ってきましたが、本年、さらに取締役の人数を 15 名から 10 名に削減し、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図ることといたしました。
- ・ 監査役数は 4 名（常勤監査役 3 名、社外監査役 1 名）でありましたが、監査役を 5 名体制（常勤監査役 2 名、社外監査役 3 名）とし、監査機能の強化と経営の透明性を高めることといたしました。

執行役員制度の導入

また、業務執行責任の明確化と執行機能強化のため、執行役員制度を導入することとし、執行役員は必要により取締役会など重要諸会議に出席し、業務執行状況の報告を行なうことといたしました。

また、6 月 2 日付で次の通り、組織機構を改正いたしました。

現行の 5 本部（営業本部、システム物流本部、人事管理本部、財務管理本部、品質安全管理本部）を再編し、4 本部（営業本部、企画管理本部、人事管理本部、車輛・安全管理本部）といたしました。

営業本部の先機関として、関東及び関西に、営業本部（関東）、営業本部（関西）を設置し、地域別に迅速対応することといたしました。

経営企画室と財務管理本部を統合して企画管理本部とし、商法改正、会計基準変更、環境規制強化、グローバル経営やコンプライアンス体制強化などの環境変化に柔軟に対応し、課題解決に対応することといたしました。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当上半期の日本経済は、輸出の回復が生産や企業収益の回復につながり、民間設備投資が持ち直すなど、一部には回復の兆しも見られましたが、デフレが長期化するなか企業の雇用調整圧力は依然として根強く、雇用・所得環境の改善が望めないため個人消費が伸び悩み、景気は回復感に乏しい状況で推移致しました。

また、国内貨物輸送量は、景況を反映して主力の生産関連貨物が伸び悩むなか、輸送量が減少するなど、依然として厳しい事業環境が続きました。

このような中で、当社は、昨年4月に策定した「中期経営計画」の諸政策を具体化することを最重点課題として運営いたしました。具体的には、営業面では、高度化するお客様の物流ニーズに対応するため、共同配送システムやシステム物流などの提案営業を積極的に推進し、大口新規顧客を獲得するとともに、情報システムを活用した輸送品質・作業精度向上に努め、グループ企業をあげて営業収益の確保に取り組んでまいりました。以上のような諸政策を実施し、経費の削減に努めました結果、営業収益では587億74百万円（前年同期比103.0%）と増収となりました。また、内部運営面では、生産性向上による運営効率化と諸経費削減にグループ企業をあげて取り組んだ結果、経常利益は15億63百万円（前年同期比110.6%）と増益となりました。中間純利益では、4億89百万円（前年同期比17.7%）と減益となりましたが、これは、前中間期において厚生年金基金の代行部分返上（平成14年8月13日認可）に伴う特別利益36億25百万円計上したことによるものです。

事業のセグメント別の内訳では、営業収益は、物流関連事業541億27百万円（前年同期比103.8%）、その他事業46億46百万円（前年同期比94.8%）となり、営業利益では、物流関連事業11億28百万円（前年同期比117.9%）、その他事業2億80百万円（前年同期比83.7%）となりました。

単体の業績は、営業収益は490億99百万円（前年同期比102.7%）、経常利益は11億32百万円（前年同期比100.2%）、中間純利益2億58百万円（前年同期比10.1%）となりました。

なお、当中間期における事業所の増設では、加古川支店（兵庫県加古川市）の移転新築、現在の厚木支店、平塚支店の統合による相模支店（神奈川県海老名市）の新設に着工しており、来年2月に竣工・稼働の予定です。

通期の見通しにつきましては、日本経済は、デフレが長期化するなか、個人消費は依然として低迷しており、株価の上昇や企業業績の回復と言う要因はあるものの、本格的な回復にはいたらないと予測されております。

また、国内貨物輸送量も、生産関連貨物が伸び悩み、産業の空洞化が進む中で、総じて低調な荷動きが予測されております。

一方、業界では、環境や安全に対する社会的規制強化、燃料価格高値推移、年金資産の減少への対応など、対処すべき課題が山積しており、経営環境は、更に厳しさを増すものと思われれます。

このような中で、当社は、継続して「中期経営計画」への取組み強化を柱として運営し、営業収益の確保と収益力の向上に、グループ企業をあげて取り組むことといた

しております。

通期の業績見通しと致しましては、営業収益 1,233 億円（前年同期比 106.0%）、経常利益 36 億 2 千万円（前年同期比 114.1%）、当期純利益につきましては 16 億円（前年同期比 33.2%）を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、主に投資活動における前中間連結会計期間比の資金の減少によるものであります。その結果、資金残高は、前連結会計年度末と比べ 3,669 百万円減少し、当中間連結会計期間末には 14,202 百万円となっております。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は、593 百万円（前中間連結会計期間比 685 百万円減少）となっております。これは主に税金等調整前中間純利益 1,325 百万円、減価償却費 1,207 百万円と、仕入債務の増減額 512 百万円、法人税の支払額 1,429 百万円との差額によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は、3,101 百万円（前中間連結会計期間比 2,525 百万円増加）となっております。これは主に有形固定資産の取得による支出 2,870 百万円、投資有価証券の取得による支出 932 百万円と、貸付金の回収による収入 409 百万円との差額によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は、1,161 百万円（前中間連結会計期間比 346 百万円増加）となっております。これは主に長期借入金の返済による支出 486 百万円、自己株式取得による支出 497 百万円及び、配当金の支払額 471 百万円によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年9月期中	平成14年3月期	平成14年9月期中	平成15年3月期	平成15年9月期中
自己資本比率（%）	38.9	39.1	41.8	42.4	41.6
時価ベースの自己資本比率（%）	17.6	21.3	20.6	23.8	23.6
債務償還年数（年）	12.8	4.4	21.3	6.4	45.9
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	9.3	14.6	6.1	10.7	3.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

平成15年9月30日現在

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度		増減金額	前中間連結会計期間末	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	39,751	33.0	43,692	36.6	3,941	39,271	33.1
現金及び預金	13,368		17,023		3,655	11,826	
受取手形	4,948		5,079		130	5,185	
営業未収金	16,311		16,159		152	14,868	
有価証券	1,187		1,362		174	3,689	
たな卸資産	758		635		122	711	
繰延税金資産	630		608		22	860	
その他の流動資産	2,641		2,907		265	2,229	
貸倒引当金	95		83		11	101	
固定資産	80,598	67.0	75,551	63.4	5,047	79,247	66.9
有形固定資産	(66,586)	(55.3)	(63,258)	(53.1)	(3,327)	(65,013)	(54.9)
建物及び構築物	21,787		22,179		392	22,465	
機械装置及び運搬具	3,540		3,623		82	3,987	
土地	39,648		36,837		2,811	37,805	
建設仮勘定	985		-		985	-	
その他の有形固定資産	625		618		6	754	
無形固定資産	(657)	(0.5)	(641)	(0.5)	(15)	(640)	(0.5)
連結調整勘定	13		10		3	7	
その他の無形固定資産	643		631		12	633	
投資等	(13,355)	(11.2)	(11,650)	(9.8)	(1,704)	(13,593)	(11.5)
投資有価証券	7,316		5,411		1,904	5,968	
繰延税金資産	1,843		1,927		83	2,977	
その他の投資	4,783		4,838		54	5,131	
貸倒引当金	588		527		61	483	
資産合計	120,349	100.0	119,243	100.0	1,106	118,519	100.0

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度		増減金額	前中間連結会計期間末	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流 動 負 債	35,660	29.6	41,297	34.6	5,637	40,457	34.1
支 払 手 形	409		566		156	501	
営 業 未 払 金	9,683		9,780		96	8,612	
短 期 借 入 金	16,336		15,435		901	15,693	
1年以内返済長期借入金	881		902		21	772	
1年以内償還社債	-		7,000		7,000	7,000	
未払法人税等	929		1,230		300	945	
未払消費税等	603		533		70	581	
賞与引当金	1,115		1,185		70	1,245	
設備支払手形	948		136		812	140	
その他の流動負債	4,752		4,527		225	4,965	
固 定 負 債	33,939	28.2	26,798	22.5	7,140	27,919	23.6
社 債	7,000		-		7,000	-	
長 期 借 入 金	2,450		2,606		156	3,160	
再評価に係る繰延税金負債	5,088		5,088		-	5,639	
退職給付引当金	19,260		18,964		296	18,963	
その他の固定負債	140		139		0	155	
負 債 合 計	69,599	57.8	68,096	57.1	1,503	68,376	57.7
(少数株主持分)							
少 数 株 主 持 分	657	0.6	638	0.5	18	598	0.5
(資本の部)							
資 本 金	14,182	11.8	14,182	11.9	-	14,182	12.0
資 本 剰 余 金	14,687	12.2	14,687	12.3	-	14,687	12.4
利 益 剰 余 金	14,550	12.1	15,018	12.6	468	12,718	10.7
土地再評価差額金	7,494	6.2	7,494	6.3	-	7,872	6.6
その他有価証券評価差額金	595	0.5	45	0.1	549	88	0.1
自 己 株 式	1,417	1.2	920	0.8	497	5	0.0
資 本 合 計	50,092	41.6	50,508	42.4	415	49,543	41.8
負債、少数株主持分及び資本合計	120,349	100.0	119,243	100.0	1,106	118,519	100.0

連 結 損 益 計 算 書

自平成15年4月1日 至平成15年9月30日

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減金額		前連結会計年度	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
営 業 収 益	58,774	100.0	57,046	100.0	1,728	3.0	116,330	100.0
営 業 原 価	54,683	93.0	53,116	93.1	1,566	2.9	107,928	92.8
営 業 総 利 益	4,091	7.0	3,930	6.9	161	4.1	8,402	7.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,744	4.7	2,717	4.8	27	1.0	5,629	4.8
営 業 利 益	1,346	2.3	1,212	2.1	134	11.1	2,772	2.4
営 業 外 収 益	422	0.7	429	0.8	6	1.5	805	0.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	101		107		6		200	
家 賃 収 入	85		105		19		190	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	3		3		0		6	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	93		100		7		167	
そ の 他 の 収 益	139		112		26		239	
営 業 外 費 用	205	0.3	228	0.4	22	9.7	406	0.4
支 払 利 息	200		209		9		379	
そ の 他 の 費 用	5		18		12		26	
経 常 利 益	1,563	2.7	1,413	2.5	150	10.6	3,172	2.7
特 別 利 益	57	0.1	3,643	6.4	3,585	98.4	6,587	5.7
固 定 資 産 売 却 益	12		5		7		2,919	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2		0		1		1	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1		1		0		7	
前 期 損 益 修 正 益	-		-		-		10	
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	-		3,625		3,625		3,625	
施 設 移 転 補 償 金 収 入	41		-		41		-	
そ の 他 の 特 別 利 益	-		10		10		22	
特 別 損 失	295	0.5	143	0.3	152	106.2	699	0.6
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	61		72		10		154	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7		36		29		338	
子 会 社 株 式 評 価 損	3		-		3		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		0		0		33	
社 債 発 行 費	86		-		86		-	
役 員 退 職 慰 労 金	130		5		124		32	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2		29		26		128	
そ の 他 の 特 別 損 失	3		-		3		11	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,325	2.3	4,913	8.6	3,587	73.0	9,060	7.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,113	1.9	963	1.7	150	15.6	2,073	1.8
法 人 税 等 調 整 額	307	0.5	1,174	2.0	1,481	126.2	2,120	1.8
少 数 株 主 損 益	29	0.1	7	0.0	22	327.6	47	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	489	0.8	2,768	4.9	2,279	82.3	4,819	4.1

連結剰余金計算書

自平成15年4月1日 至平成15年9月30日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	14,687	14,687	14,687
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末残高	14,687	14,687	14,687
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	15,018	10,306	10,306
利益剰余金増加高	489	2,768	5,361
中間(当期)純利益	489	2,768	4,819
土地再評価差額金取崩に伴う増加高	-	-	541
利益剰余金減少高	957	356	649
配 当 金	471	292	585
役員賞与金	68	64	64
連結会社増加に伴う利益剰余金減少高	417	-	-
利益剰余金中間期末残高	14,550	12,718	15,018

連結キャッシュ・フロー計算書

自平成15年4月1日 至平成15年9月30日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,325	4,913	9,060
減価償却費	1,207	1,347	2,775
有形固定資産除売却損益	48	67	2,764
有価証券売却損益	-	-	0
厚生年金基金代行部分返上益	-	3,625	3,625
投資有価証券売却損益	1	0	32
投資有価証券評価損	7	36	338
ゴルフ会員権評価損	2	30	128
社債発行費	86	-	-
連結調整勘定償却額	3	3	6
持分法による投資利益	93	100	167
貸倒引当金の増減額	32	54	80
退職給付引当金の増減額	226	94	94
賞与引当金の増減額	94	126	186
受取利息及び受取配当金	101	107	200
支払利息	200	209	380
売上債権の増減額	265	980	218
たな卸資産の増減額	28	109	33
仕入債務の増減額	512	421	811
未払消費税等の増減額	68	94	143
その他	450	720	227
小 計	2,122	2,423	6,125
利息及び配当金の受取額	101	107	200
利息の支払額	200	209	380
法人税等の支払額	1,429	1,041	1,863
営業活動によるキャッシュ・フロー			
593	1,278	4,083	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	84	43	111
定期預金の払戻による収入	69	191	294
有価証券の取得による支出	0	101	202
有価証券の売却による収入	154	400	501
有形固定資産の取得による支出	2,870	1,007	2,079
有形固定資産の売却による収入	54	24	4,118
投資有価証券の取得による支出	932	347	763
投資有価証券の売却による収入	42	221	322
子会社の清算に伴う支出	-	19	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	121	-	-
貸付による支出	300	86	445
貸付金の回収による収入	409	127	636
その他	232	64	847
3,101	575	1,403	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	223	156	534
長期借入による収入	165	733	378
長期借入金の返済による支出	486	1,092	1,119
社債発行による収入	7,000	-	-
社債発行による支出	86	-	-
社債の償還による支出	7,000	-	-
自己株式の取得による支出	497	-	918
配当金の支払額	471	292	585
少数株主への配当金の支払額	8	7	7
1,161	814	2,786	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	3,669	111	2,700
現金及び現金同等物の期首残高	17,872	15,172	15,172
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,202	15,060	17,872

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 26社

主要会社名 関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、
日本運輸(株)、トナミ商事(株)、東洋ゴム北陸販売(株)

子会社26社につきましては、すべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 8社

主要会社名 エアポーンエクスプレス(株)、東砺運輸(株)、ワイ・ケイ物流(株)

関連会社8社につきましては、すべて持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法
 により算定しております。)

 時価のないもの...移動平均法による原価法

 たな卸資産.....主として最終仕入原価法による原価法、一部個別法による原価法を
 採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

 ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産.....残存価額を零とする定額法

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能
 期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
おります。

賞与引当金.....従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結) 〔 会計期間末 〕	(前 連 結) 〔 会 計 年 度 〕	(前中間連結) 〔 会計期間末 〕
1. 有形固定資産減価償却累計額	48,682 百万円	49,093 百万円	49,328 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保提供資産			
有形固定資産			
建物	3,351 百万円	3,420 百万円	3,484 百万円
車両運搬具	12 百万円	15 百万円	21 百万円
土地	15,826 百万円	17,120 百万円	17,121 百万円
投資有価証券	9 百万円	86 百万円	112 百万円
合 計	19,200 百万円	20,643 百万円	20,739 百万円
担保資産に対応する債務			
短期借入金	4,118 百万円	4,283 百万円	4,472 百万円
長期借入金	1,938 百万円	2,049 百万円	2,282 百万円
3. 保証債務	1,334 百万円	1,537 百万円	1,535 百万円
4. 受取手形割引高	195 百万円	399 百万円	271 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	61 百万円	54 百万円	73 百万円
6. 投資有価証券			

貸借対照表日を払込期日とする新株式払込金 970 万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結) 〔 会計期間 〕	(前 連 結) 〔 会 計 年 度 〕	(前中間連結) 〔 会計期間 〕
1. 特別利益			
固定資産売却益	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは土地の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。
2. 特別損失			
固定資産売却及び除却損	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結) 〔 会計期間 〕	(前 連 結) 〔 会 計 年 度 〕	(前中間連結) 〔 会計期間 〕
現金及び預金勘定	13,368 百万円	17,023 百万円	11,826 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	165 百万円	150 百万円	165 百万円
有価証券勘定	1,187 百万円	1,362 百万円	3,689 百万円
償還期間が 3 ヶ月を超える債券等	187 百万円	362 百万円	290 百万円
現金及び現金同等物	14,202 百万円	17,872 百万円	15,060 百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円・未満切捨)

	当 中 間 連 結 会 計 期 間				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は振替	連 結
1. 営業収益及び営業損益 営業収益					
(1)外部顧客に対する 営業収益	54,127	4,646	58,774	-	58,774
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	8	2,691	2,700	(2,700)	-
計	54,136	7,338	61,475	(2,700)	58,774
営業費用	53,008	7,058	60,066	(2,638)	57,427
営業利益	1,128	280	1,408	(62)	1,346
2. 資産・減価償却費 及び資本的支出 資産	92,455	7,790	100,246	20,039	120,285
減価償却費	1,124	87	1,211	4	1,207
資本的支出	3,715	50	3,765	2	3,768
	前 中 間 連 結 会 計 期 間				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は振替	連 結
1. 営業収益及び営業損益 営業収益					
(1)外部顧客に対する 営業収益	52,145	4,901	57,046	-	57,046
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5	2,230	2,236	(2,236)	-
計	52,151	7,131	59,282	(2,236)	57,046
営業費用	51,193	6,796	57,990	(2,156)	55,834
営業利益	957	335	1,292	(79)	1,212
2. 資産・減価償却費 及び資本的支出 資産	88,652	8,076	96,728	21,790	118,519
減価償却費	1,263	89	1,352	5	1,347
資本的支出	1,082	39	1,122	4	1,126
	前 連 結 会 計 年 度				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は振替	連 結
1. 営業収益及び営業損益 営業収益					
(1)外部顧客に対する 営業収益	105,784	10,546	116,330	-	116,330
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	13	4,899	4,913	(4,913)	-
計	105,798	15,445	121,243	(4,913)	116,330
営業費用	103,710	14,620	118,331	(4,773)	113,558
営業利益	2,087	825	2,912	(139)	2,772
2. 資産・減価償却費 及び資本的支出 資産	87,653	9,531	97,185	22,058	119,243
減価償却費	2,603	183	2,786	11	2,775
資本的支出	1,982	77	2,060	9	2,069

(注) (1) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業とそれ以外の事業としてのその他事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物運送取扱事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 旅館業収入 その他事業収入

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社
本社の総務部門、財務部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間	95 百万円
前中間連結会計期間	97 百万円
前連結会計年度	188 百万円

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用
資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等
であります。

当中間連結会計期間	28,130 百万円
前中間連結会計期間	27,895 百万円
前連結会計年度	28,287 百万円

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借手側

	〔当中間連結〕 〔会計期間〕	〔前連結〕 〔会計年度〕	〔前中間連結〕 〔会計期間〕
	機械装置及び 運搬具等	機械装置及び 運搬具等	機械装置及び 運搬具等
(1) 取得価額相当額	12,911 百万円	11,981 百万円	10,604 百万円
減価償却累計額相当額	4,904 百万円	4,228 百万円	3,223 百万円
期末残高相当額	8,006 百万円	7,752 百万円	7,380 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	2,286 百万円	2,062 百万円	1,829 百万円
1年超	5,783 百万円	5,751 百万円	5,605 百万円
計	8,069 百万円	7,814 百万円	7,435 百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,192 百万円	2,048 百万円	966 百万円
減価償却費相当額	1,112 百万円	1,897 百万円	893 百万円
支払利息相当額	85 百万円	167 百万円	82 百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。			

2. 貸手側

	〔当中間連結〕 〔会計期間〕	〔前連結〕 〔会計年度〕	〔前中間連結〕 〔会計期間〕
	機械装置及び 運搬具等	機械装置及び 運搬具等	機械装置及び 運搬具等
(1) 取得価額	- 百万円	58 百万円	58 百万円
減価償却累計額	- 百万円	57 百万円	57 百万円
期末残高	- 百万円	0 百万円	0 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	- 百万円	- 百万円	0 百万円
1年超	- 百万円	- 百万円	- 百万円
計	- 百万円	- 百万円	0 百万円
(3) 受取リース料	- 百万円	0 百万円	0 百万円
(4) 減価償却費	- 百万円	1 百万円	1 百万円
(5) 上記注記は、営業債権等の期末残高に占める未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。			

有 価 証 券 関 係

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円・未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	2,414	3,416	1,002
(2) 債 券			
社 債	202	204	1
そ の 他	99	100	0
(3) そ の 他	10	7	2
合 計	2,727	3,728	1,001

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円・未満切捨)

内 容	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株を除く) コマーシャル・ペーパー	2,497 999	

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円・未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	2,717	2,899	182
(2) 債 券			
社 債	329	330	0
そ の 他	203	204	0
(3) そ の 他	173	141	32
合 計	3,424	3,575	151

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円・未満切捨)

内 容	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株を除く) 公 社 債 投 信 コマーシャル・ペーパー 非 上 場 外 国 債 券	2,583 1,400 1,999 100	

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円・未満切捨）

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	2,419	2,500	80
(2)債 券			
社 債	330	332	2
そ の 他	202	202	0
(3)そ の 他	40	35	4
合 計	2,992	3,071	78

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円・未満切捨）

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株を除く) コマーシャル・ペーパー	2,702 999	

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）、前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）及び前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減金額		前連結会計年度	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	比率	営業収益	構成比
物流関連事業	(54,127)	(92.1)	(52,145)	(91.4)	(1,982)	(3.8)	(105,784)	(90.9)
貨物自動車運送事業 及び貨物運送取扱事業	45,304	77.1	44,695	78.4	608	1.4	90,374	77.7
倉庫事業	6,567	11.2	5,144	9.0	1,422	27.7	10,859	9.3
港湾運送事業	2,255	3.8	2,305	4.0	49	2.1	4,550	3.9
その他事業	(4,646)	(7.9)	(4,901)	(8.6)	(254)	(5.2)	(10,546)	(9.1)
合計	58,774	100.0	57,046	100.0	1,728	3.0	116,330	100.0

(注) その他事業欄には、自動車修理業、損害保険代理業、物品販売並びに委託売買業、総合リース業、旅行業、ダイレクトメール業、旅館業、その他事業の各収入を含めて表示しております。